

今月から、従業員数が501人以上の企業等では、年収106万円の被用者は、被用者保険に加入することとなり、社会保険料を払うこととなった。106万円を少し超えて働くと、それ以下で働くときより手取り所得が減る。この手取りの逆転のため、特に女性が就業調整をするとの懸念「106万円の壁」が一部に出ている。

所得税制の議論に向け、「女性が就業調整をすることを意識せずに働くことができるようにするなど、多様な働き方に中立的な仕組みを作っていく」と述べた安倍晋三首相。これを受けて、所得税制の配偶者控除の見直しの機運が高まった。中央大学教授の森信茂樹氏（10月12日付経済教室）は、配偶者控除見直しの目的は、働き方改革と所得再分配機能の強化の2つにあると指摘する。共稼ぎ世帯に及ばない今の配偶者控除による税負担軽減の恩恵を、控除を見直すことで恩恵が受けられるようにすれば、就業調整の誘因をなくせる。

要するに、妻がどれだけ働こうが、夫婦で低所得であれば減税の恩恵が受けられるように控除を見直すことが考えられる。ただ、安倍内閣は、所得税改革を税収中立で行うと閣議決定している。すると、この減税の財源が必要となる。そこで、今の配偶者控除が、高所得者により多く恩恵が及ぶ所得控



森信茂樹氏



佐藤主光氏

働き方改革の具体策は

除という形で設けられていることから、低所得者でも高所得者でも同じだけの税負担軽減効果が及ぶ税額控除に変えれば、高所得者に対する増税によってその財源が得られる。こうして、女性の就業調整をなくしつつ、所得再分配を強化できる。

ただし、就業調整のもう一つの障害である「106万円の壁」をなくすには、もう一工夫必要だ。一橋大学教授の佐藤主光氏（週刊東洋経済10月29日号）は、この壁の額前後で控除額を増加させる（手取りを逆転させない）勤労税額控除の創設を提案する。米英でも、就労を促すよう勤労税額控除の制度が設計されているという。安倍内閣の働き方改革の一つの焦点は、「同一労働同一賃金」の実現である。正規と非正規の間で賃金差があり、特に非正規雇用の賃金が低くとまわっている。わが国では、雇い管理のしやすさから、正規と非正規の二極化が進んだと指摘するのは、慶応義塾大学教授の樋口美雄氏（10月5日付経済教室）。他方、独仏では、正規も非

希望せざるを得ない、と断じる。こうした無限定な正規雇用と有期の非正規雇用という二極化を脱するのには資する同一労働同一賃金に向け、樋口氏は、政府がガイドラインを作成して、それに基づき企業が正規と非正規の基本給、諸手当、福利厚生が、個々の労働者の業務、責任、成果、能力などに応じて適正に決められているかを検証し、改善してゆく必要があると主張する。公平な賃金体系の構築が、持続的な能力開発や生産性の向上も可能にする。これが、労働力人口の減少が予測される日本経済で、誰もが意欲と能力を発揮できることにつながることを期待したい。

人工知能など様々な革新によって、この関係を反転させることが日本経済の課題とみる。労働者一人一人の人的資本を高めることが欠かせない。立正大学教授の吉川洋氏（週刊エコノミスト10月4日号）は、高齢化がむしろイノベーションを促すとみて、「人口減だから右肩下がり」との見方を否定する。高度成長期は、事後的にみれば成長していただけの話であって、同時代的に生きていた人たちが右肩上がりだと思っただけで経営していたわけではなく、高度成長期の経営者は慎重論が根強い中でリスクをとっていた。「もはや戦後ではない」という言葉も、ポジティブな意味ではなく、戦後復興特需がなくなっただけで、イノベーションがなければ成長できないという危機感の表れだった。

高齢化が促す技術革新

正規も職務ごとに採用され、職務を基準とした共通の賃金決定方式に基づき、個々の労働者の評価・賃金決定がなされ、能力が高まれば賃金は上昇する。

高年齢化と人口減少で生産性の低下を懸念するのは、明治大学教授

社会的変化は、イノベーションの基となる。高齢化がさらに進む今日の日本では、医療や介護で費用負担が増えて困っているが、これを取り除くのがイノベーション、と吉川氏は説く。

日本では、採用の段階で非正規は職務に応じて必要な人員が確保され、十分な訓練がなされず、能力が高まっても賃金上昇にはつながらない。正規雇用への転換を希望しても果たせず、不本意ながら非正規労働者にとどまる場合も多い。他方、正社員は、転勤や残業など「場所や時間の無制限」な働き方が求められる。場所と時間に強い制約があると、家事や育児、介護など家庭や個人の事情により、正社員という働き方を断念し、結果的に低賃金でも非正規雇用を

加藤久和氏（週刊エコノミスト10月4日号）。加藤氏は、経済協力開発機構（OECD）諸国における生産性上昇率と高齢化比率の関係をみると、負の相関関係があり、高齢化によって生産性の伸びが低下すると示している。技術進歩と人口動態の関係を考えると、高齢化は労働者の創造性や革新性、積極性を弱めると推測される。また、人口減少も技術進歩を鈍らせる可能性がある。というのも、一定以上の質を備えた先進国の労働力は、その規模が大きいほど知的な交流の機会が多いなど技術進歩を促す要素があると指摘する。

ただ、こうした負の関係はあくまでも過去の状況であり、今後は



加藤久和氏



吉川洋氏

農協は、農家から委託販売するだけでなく、農産物を買取り農家の収入を確保してリスクをもつことと主張する。